

【事業の経緯】

別添資料1

砂防-2 田中(2)地区急傾斜地崩壊対策事業の経緯

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H21新規評価)	—	H21	H27	2.50	2.14	法面工 A=5,000m ²
第3回審議 (H30:今回)	事業採択後 10年経過	H21	H35	6.64	1.22	現場吹付法砕工 A=7,560m ² 現場打法砕工 A= 590m ² ノンフレーム工 A=2,380m ² アンカー工 A= 500m ²

事業再評価調書

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	地区名	田中(2)地区	所在地	長崎市
評価年度	H30年度	事業主体	長崎県	担当部課名	土木部砂防課

事業概要	(1)事業目的 当地区は、平成20年6月に長崎市役所を通じ、地元より要望書が提出されており、過去に斜面崩壊が発生している。今後の降雨によって土砂災害が発生する危険性が高いことから、住民の不安を解消するためにも早急な対策工事を行うものである。						
	(2)主な事業内容 (前回)						
	工事長L=210m 現場吹付法枠工 A=7,560m ² 現場打法枠工 A= 590m ² ノンフレーム工 A=2,380m ² アンカー工 A= 500m ²			工事長L=150m 法面工 A=5,000m ²			
	着工年度	前回再評価年度	計画変更年度	完成予定年度			
H21	—	—	着工時	前回再評価時	計変時	再評価	—
			H27	—	—	H35	
事業費	全体事業費(千円)				前年度まで(千円)	進捗率(%)	
	着工時	前回再評価時	計画変更	再評価時		250,000	—
	250,000	—	—	664,000	424,000		

事業の進捗	(1)整備効果の発現状況(供用開始など) 現在までに対策工L=150mが完了している。過去には崩壊履歴があるが、対策完了区間においては崩壊や斜面の変動等は確認されておらず一定の効果を果たしていると考え。						
	(2)未着工及び工事遅延等の理由及び解決の見通し 現地調査の結果、対策必要斜面が当初計画より広大であったため、対策に時間を要したことから、完了予定年度を平成35年度まで延長する。						
(3)関連事業の整備状況 特になし							
			評価	AA	A	B	C

社会・経済等の情勢及びその状況変化	(1)地元(受益者、市町村等)の意向 地元の要望が強く、協力的である。						
	(2)自然や生活環境保全の観点で特記すべき事項 特になし						
	(3)事業が地域に及ぼす効果 保全対象として市道・人家が密集しており、これらを保全する事により国民の生命を保護するものである。						
	(4)事業に関連する評価・指標等						
			前回評価時	再評価時	評価	備考	
必要性	受益戸数	14	21	○			
	公共施設	市道200m	市道365m	○			
重要性	地元要望の有無	有	有	○			
緊急性	緊急度合			中			
経済性	投資効果	2.14	1.22	中			
			評価	AA	A	B	C

[土木部としての総合評価と対応方針]				
総合評価	事業継続	事業見直し継続	休止	中止
総合評価に係るコメント				

平成30年度 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

砂防-2 田中(2)地区急傾斜地崩壊対策事業 (急傾斜地崩壊防止施設)

長崎県

1

位置図



2

事業概要



【事業概要】

工事長	L= 210m
現場吹付法砕工	A=7,560㎡
現場打法砕工	A= 590㎡
ノンフレーム工	A=2,380㎡
アンカー工	A= 500㎡

(凡例)

- H29迄施工区間
- H30中施工区間
- 残事業区間
- 被害想定区域
- 指定区域



3

再評価に至った理由 (1)

【完了工期】H27(前回) → H35(変更)

現地の詳細測量の結果、対策を必要とする急勾配斜面の分布が当初予定よりも広がったことにより追加の対策工が必要となった。

工事概要(当初)

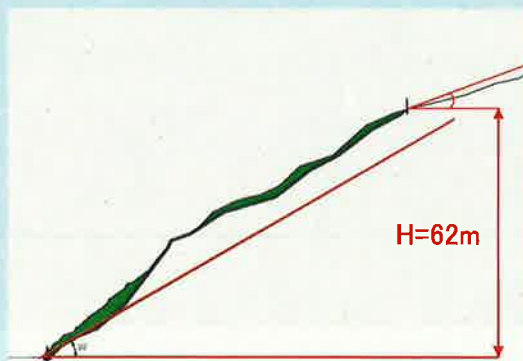
工事長L= 150m
法面工A=5,000㎡



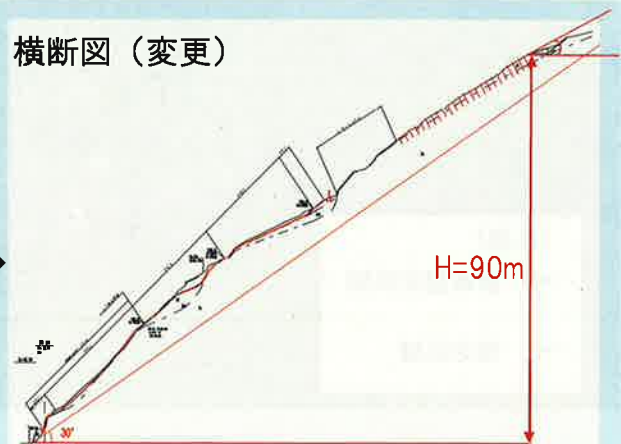
工事概要(変更)

工事長	L= 210m	現場吹付法砕工	A=7,560㎡
現場打法砕工	A= 590㎡	ノンフレーム工	A=2,380㎡
アンカー工	A= 500㎡		

横断面(前回)



横断面(変更)



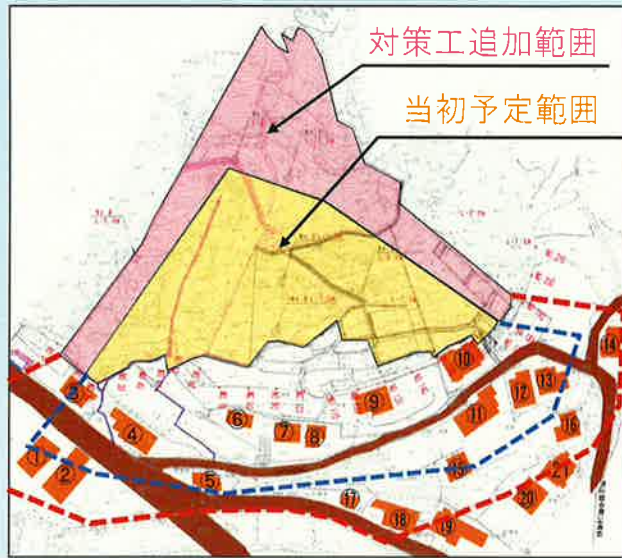
4

再評価に至った理由（2）

【事業費増】 2.5億円(前回)→ 6.6億円(変更)

現地の詳細測量結果における
対策範囲拡大に伴う事業費の増

 当初被害想定区域
 現行被害想定区域



〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①対策面積の増	約3.9億円	現地の詳細測量・調査の結果、当初予定以上に対策が必要な範囲が拡大したため。
その他	約0.2億円	労務単価・資機材等の単価上昇、現地精査による数量変更等
計	約4.1億円	

5

費用対効果分析

【B/C】2.14(前回)→ 1.22(現行)

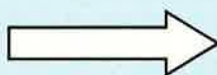
〔マイナス要因〕

- ・事業費の増(対策範囲拡大)
- ・工期の延長(対策範囲拡大)

〔プラス要因〕

- ・保全対象人家の増(14戸→21戸)

対応方針
(原案)



見直し継続

6